

科学技術・イノベーション基本計画について

2024年12月23日
内閣府特命担当大臣
(科学技術政策)



科学技術・イノベーション基本計画について

- 科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づき、5年ごとに策定するもの。
- 政策の方向性を示し、政府が取り組む施策を整理するとともに、5年間の研究開発投資目標を明記。

科学技術予算拡充

社会実装

社会像 (Society 5.0)

1996.4 2001.4 2006.4 2011.4 2016.4 2021.4

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
基礎研究の振興	重点分野設定	重点分野設定	科学技術イノベーション政策の一体的展開	サイバー空間とフィジカル空間の融合	国民の安全・安心 一人ひとりの多様な幸せ
研究資金の拡充 ・競争的資金 ・重点的資金 ・基盤的資金 ポストク1万人計画 等	重点4分野 ・ライフサイエンス ・情報通信 ・環境 ・ナノテクノロジー 等	重点4分野 推進4分野 ・エネルギー ・ものづくり技術 ・社会基盤 ・フロンティア 等	震災復興 グリーンイノベーション ライフイノベーション 等	競争力向上・基盤技術の強化 ・ビッグデータ解析、AI ・ロボット、センサ ・バイオテクノロジー ・素材・ナノテクノロジー ・光・量子技術 等	知のフロンティア開拓・研究力の強化 ・国際卓越研究大学 ・博士学生支援強化 イノベーション・エコシステムの形成 ・スタートアップ支援 等
政府研究開発投資（上段：目標、下段：実績）			官民研究開発投資（上段：目標、下段：実績）		
17兆円 [17.6兆円]	24兆円 [21.1兆円]	25兆円 [21.7兆円]	25兆円(対GDP比1%) [22.9兆円]	26兆円(対GDP比1%) [26.1兆円]	30兆円
			対GDP比4% [3.5%]	対GDP比4% [3.5%]	120兆円

現行の科学技術・イノベーション基本計画の概要

- 現行の第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021～2025年度）は、Society 5.0の実現に向け、5年間に政府が行うべき施策を整理している。

我が国が目指す社会（Society 5.0）

国民の安全・安心の確保を実現する持続可能で強靱な社会
一人ひとりの多様な幸せ（well-being）が実現できる社会

持続可能で強靱な社会への変革

サイバー空間・フィジカル空間の融合

- ・AI・量子・半導体等の次世代技術の開発

地球規模課題の克服

- ・カーボンニュートラルに向けた研究開発・社会実装

イノベーション・エコシステムの形成

- ・SBIR制度の推進
- ・スタートアップ拠点都市の形成

社会課題解決のための研究開発・社会実装の推進

- ・ミッション志向型研究開発の推進
- ・知財・標準の活用による市場獲得
- ・科学技術外交の戦略的推進 等

知のフロンティア開拓・研究力の強化

多様で卓越した研究を生み出す環境

- ・博士課程学生の処遇向上・キャリアパス拡大

新たな研究システムの構築

- ・オープンサイエンスの推進

大学改革の促進

- ・10兆円大学ファンドの創設（国際卓越研究大学） 等

教育・人材育成

教育・人材育成システム

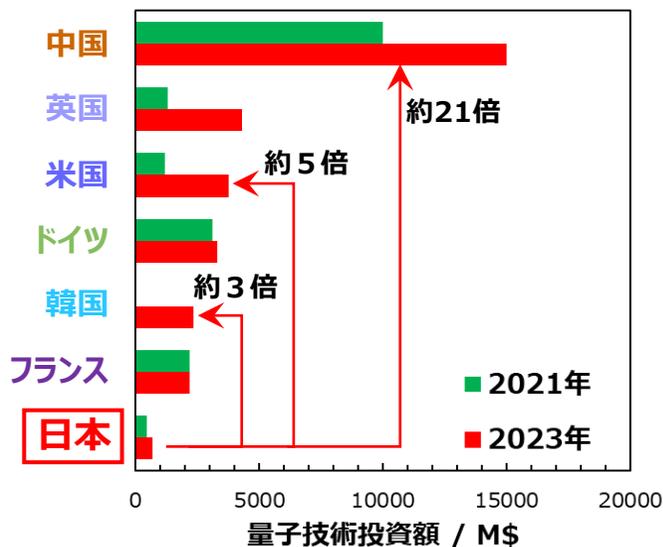
- ・STEAM教育の推進
- ・大学等における多様なカリキュラムの提供 等

日本の科学技術・イノベーションの現状①

- 世界の安全保障環境が厳しさを増す中で、先端科学技術等を巡る主導権争いは激化している。一方で、日本の相対的な研究力は低下しており、また、エコシステム形成も遅れている。

先端科学技術の競争激化

例：量子技術への累計投資額*

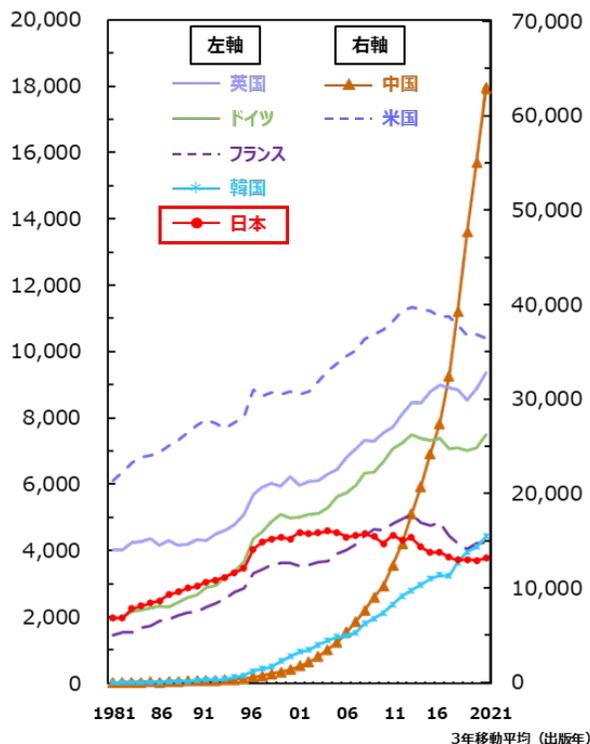


* 政府戦略等に記載された投資予定額も含む。

出典：QURECA 「Overview of Quantum Initiatives Worldwide 2024」を基に作成

研究力の低下

例：トップクラス論文数*の推移



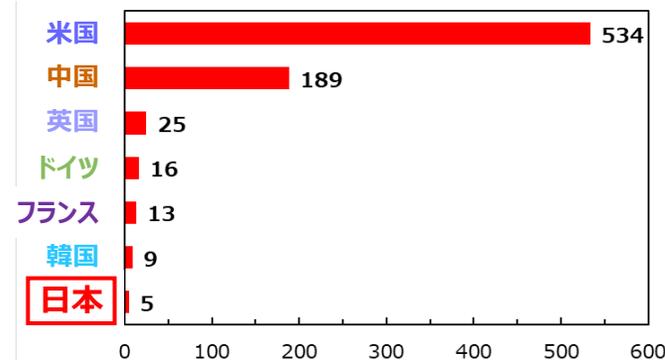
* 被引用数が各年各分野の上位10%に入る論文数 (Top10%補正論文数) の推移

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所 「科学技術指標2024」(調査資料-341)を基に作成

エコシステム形成の遅れ

例：世界のユニコーン企業数

(2023年10月時点のディープテック分野*)



* AI、エネルギー・環境、バイオ・医療ヘルスケア、素材・産業、航空・宇宙、食糧農業等に該当する、PitchBook.com上の各インダストリー・カテゴリを指す。

出典：内閣府「令和5年度 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想関連調査 成果報告書」を基に作成

次期科学技術・イノベーション基本計画について

- 科学技術・イノベーションは、国力の源泉であり、経済成長を加速させ、社会課題を解決する原動力である。
- 次期基本計画（2026～2030年度）の策定に向けて、「研究力の強化・人材育成」、「イノベーション力の向上」、「経済安全保障との連携」を軸に検討を開始する。

今後の科学技術・イノベーション政策において想定される論点

国力の基盤となる研究力の強化・人材育成

- ✓ 戦略的重点分野の選定・研究開発の推進
- ✓ 次世代の研究を担う人材の育成と確保
- ✓ 研究インフラの高度化、研究活動の生産性向上
- ✓ 研究開発投資の拡大

社会変革を牽引するイノベーション力の向上

- ✓ スタートアップ創出・成長、グローバル化支援
- ✓ エコシステム拠点の形成
- ✓ 地域イノベーションの推進
- ✓ 知財・国際標準化戦略の展開

経済安全保障との連携 ～攻めと守りの両面で～

- ✓ 先端的な重要技術の研究開発・産学連携の推進
- ✓ 研究セキュリティ・インテグリティの確保、技術流出防止
- ✓ グローバル戦略・科学技術外交の展開

<今後のスケジュール（想定）>

2024年12月23日	総合科学技術・イノベーション会議への諮問、基本計画専門調査会の設置
12月24日	基本計画専門調査会における検討の開始（第1回会合開催）
2025年 夏頃	基本計画専門調査会における中間とりまとめ（骨子）
年末	第7期基本計画案（素案）
2026年 3月	総合科学技術・イノベーション会議からの答申、閣議決定